

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

東京都足立区

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

足立区SDGs未来都市計画
多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築
逆境を「まちの力」で乗り越える足立SDGsモデル構築事業
「やりたくてもできない」から「やりたい！」に

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

足立区SDGs未来都市計画 多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

(2) 2030年のあるべき姿

誰もが一步踏み出せるレジリエンスの高いまち～ボトルネック的課題を解消し、その先の挑戦へ～

当区のボトルネック的課題として、「治安」「学力」「健康」「貧困の連鎖」を挙げ、課題解決に向けて真摯に取り組んできた。中でも「貧困の連鎖」は区政全般に影響を及ぼす根底の原因と捉えている。また、貧困は固定化すると多様なチャレンジの機会すら得られず、将来、「希望格差」を生み出し、その現実には地域そのものの活力も蝕むことになりかねず、自治体の持続可能性を維持する上でも看過できない重要課題である。

2030年のあるべき姿に向けて、「次代の担い手となる子どもや若者が、生まれ育った環境に左右されことなく自分を信じて前向きに挑戦しているまち」、「あらゆる世代の住民や事業者も、何事にも意欲的にチャレンジできるまち」を実現することで、レジリエンス（逆境を乗り越える力）と挑戦する意欲、経済的な自立力を高め、貧困や格差の連鎖を断つ持続可能な自治体の都市型モデルを構築する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	子どものレジリエンス（逆境を乗り越える力） （子どもの健康・生活実態調査における、100点満点中）※小学校【1.2】	2020年度 71.0 点	2022年度 集計中	2030年 現在値よりプラス	-
2	子どものレジリエンス（逆境を乗り越える力） （子どもの健康・生活実態調査における、100点満点中）※中学校【1.2】	2020年度 68.3 点	2022年度 集計中	2030年 現在値よりプラス	-
3	足立区に「誇り」をもつ区民の割合【17.17】	2020年度 53.4 %	2022年度 42.5 %	2030年 60 %	-165%
4	指標：区の支援を受けて売上が向上した事業者数（累計）【8.2、8.3】	2022年 -	2022年 269 者	2030年 2,480 者	11%
5	区の支援を受けて業務効率化や販路拡大にITを活用している事業者数（累計）【8.2、8.3】	2022年 -	2022年 104 者	2030年 1,210 者	9%
6	区の支援を受けて海外に販路を開拓できた事業者数（累計）【8.2、8.3】	2022年 -	2022年 15 者	2030年 50 者	30%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
7	創業満足度 【8.3】	2022年 -	2022年 92 %	2030年 90 %	102%
8	将来の夢や目標をもっている子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※小学校 【1.2、4.7】	2021年度 86.0 %	2022年度 86.7 %	2030年 現在値よりプラス	-
9	将来の夢や目標をもっている子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※中学校 【1.2、4.7】	2021年度 74.3 %	2022年度 69.7 %	2030年 現在値よりプラス	-
10	将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合（足立区学力定着に関する総合調査）※小学校 【1.2、4.7】	2021年度 74.85 %	2022年度 76.2 %	2030年 現在値よりプラス	-
11	将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合（足立区学力定着に関する総合調査）※中学校 【1.2、4.7】	2021年度 66.7 %	2022年度 65.3 %	2030年 現在値よりプラス	-
12	区内高校からの大学等進学率（学校基本調査） 【1.2、4.3】	2020年度 【参考】 国平均 54.7% 40.9 %	2022年度 【参考】 国平均 59.5% 45.7 %	2030年 現在値よりプラス	-
13	指標：足立区に良い印象があると答えた区外の人との割合 【11.3、17.17】	2022年※1月 22.1 %	2022年※12月 24.1 %	2030年 50.0 %	7%
14	区内のCO ₂ 排出量（低減目標） 【7.2、13.1】	2018年 2,146 千t-CO ₂	2020年度 2,030 千t-CO ₂	2030年 1,381 千t-CO ₂	15%
15	再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量 【7.2】	2020年 19,271 t-CO ₂	2022年 20,785 t-CO ₂	2030年 30,000 t-CO ₂	14%
16	日頃から環境への影響を考慮して具体的な行動している区民の割合 【12.8、13.3】	2022年 ※2022.3発行世論調査 73.8 %	2023年 ※2023.3発行世論調査 78.1 %	2030年 80.0 %	69%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
17	環境学習が行動変容につながった児童数（累計） 【4.7、13.3】	2021年 2,079 人	2022年 4,127 人	2030年 20,000 人	11%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●上記（4）の進捗状況

指標No.3「足立区に『誇り』をもつ区民の割合」については、2020年度が53.4%、2021年度が45.6%、2022年度が42.5%と低減傾向にある。引き続きSDGs未来都市の取組等を推進し、区のボトルネック的課題の解消や区内外におけるイメージの改善を図ることにより、区に対する「誇り」を高めていく。

指標No.7「創業満足度」については、目標を達成している。創業支援施策が豊富であること、経営者同士のコミュニティがあることなどの理由により創業満足度が高い傾向にある。引き続き高い満足度を維持できるよう事業を実施していく。

指標No.8・9「将来の夢や目標をもっている子どもの割合」及び指標No.10・11「将来の夢や目標に向かって努力している子どもの割合」については、中学生は数値が下がった。キャリア教育支援事業や夢デザインシート、職場体験など、他者と連携・協働しながら地域社会の構成員の一員として主体的に地域に関わる事のできる力を育む教育をより一層推進していく。

指標No.17「環境学習が行動変容につながった児童数」については、環境学習出前講座のメニューを、環境学習教材の掲載テーマと関連させて実施したことにより教材の活用率が向上し、児童の行動変容につながった。環境学習教材については、2024年度の小学校の教科書改訂に合わせて、2023年度に内容の見直しを行っており、これにより更に多くの授業での活用を目指していく。

●計画書の変更や進捗したもの

「情報発信・普及啓発」については、新たにSDGs未来都市特設サイトを公開（令和5年3月）。区のモデル事業の取組等について一元的に発信している。

「ステークホルダーとの連携」については、新たに株式会社オーエスとSDGsに関する連携協定を締結し、モデル事業を中心に連携を進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	【経済】 事業者の経営能力と 意欲の底上げ	中長期的な経営方針を 「現状維持」と答えた事 業者の割合【低減目標】	2021年度 48.0 %	2022年度 データなし			2024年 38.0 %	-
2	【経済】 事業者の経営能力と 意欲の底上げ	相談支援により経営課 題が解決した事業者数 【累計】	2022年 —	2022年 1,434 者			2024年 2,010 者	71%
3	【経済】 事業者の経営能力と 意欲の底上げ	ホームページを新設した 事業者数【累計】	2022年 —	2022年 58 者			2024年 90 者	64%
4	【経済】 意欲的な事業者の発 掘・育成し、区内産業 の成長を促す	国内外の販路拡大支援 を受けた事業者【累計】	2021年度 31 者	2022年度 45 者			2024年 110 者	18%
5	【経済】 意欲的な事業者の発 掘・育成し、区内産業 の成長を促す	新たな市場開拓として見 本市等出展助成を受け た事業者数【累計】	2021年度 55 者	2022年度 69 者			2024年 265 者	7%
6	【経済】 意欲的な事業者の発 掘・育成し、区内産業 の成長を促す	売上増加を目的に経営 改善を実行した事業者 数【累計】	2021年度 67 者	2022年度 55 者			2024年 343 者	-4%
7	【経済】 意欲的な事業者の発 掘・育成し、区内産業 の成長を促す	創業から5年後に、事業 継続及び成長している事 業者数【累計】	2022年 —	2022年 9 者			2024年 20 者	45%
8	【社会】 あらゆる子どもや若者の 健康・学びを支援し、レ ジリエンスを高める	肥満傾向の子どもの割 合【低減目標】 ※小6男子	2021年度 18.12 %	2022年度 16.92 %			2024年 現在値よりマイナス	-
9	【社会】 あらゆる子どもや若者の 健康・学びを支援し、レ ジリエンスを高める	肥満傾向の子どもの割 合【低減目標】 ※小6女子	2021年度 11.38 %	2022年度 11.19 %			2024年 現在値よりマイナス	-
10	【社会】 あらゆる子どもや若者の 健康・学びを支援し、レ ジリエンスを高める	肥満傾向の子どもの割 合【低減目標】 ※中2男子	2021年度 15.52 %	2022年度 15.24 %			2024年 現在値よりマイナス	-

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
11	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	肥満傾向の子どもの割合【低減目標】 ※中2女子	2021年度 11.07 %	2022年度 12.22 %			2024年 現在値よりマイナス	-
12	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	むし歯のある子どもの割合【低減目標】 ※小学校	2019年度 41.0 %	2022年度 36.1 %			2024年 36.0 %	98%
13	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	むし歯のある子どもの割合【低減目標】 ※中学校	2019年度 34.0 %	2022年度 29.5 %			2024年 31.0 %	150%
14	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※小6、国語	2019年度 -0.6 ポイント	2022年度 1.5 ポイント			2024年 5 ポイント	38%
15	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※小6、算数	2019年度 1 ポイント	2022年度 1.8 ポイント			2024年 3 ポイント	40%
16	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※中3、国語	2019年度 -0.4 ポイント	2022年度 -3.3 ポイント			2024年 2 ポイント	-121%
17	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※中3、数学	2019年度 -2.2 ポイント	2022年度 -2.1 ポイント			2024年 1 ポイント	3%
18	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	学校以外の教育機会の場で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合	2021年度 74.0 %	2022年度 67.2 %			2024年 75.0 %	-680%
19	【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める	若年者支援協議会の分科会および若年者専門相談窓口を通じ、高校生世代の居場所型学習支援事業や就労につながった人数	2022年 -	2022年 データなし (2023年から実績値が測れるため)			2024年 60 人 (対象200人の30%)	-
20	【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れるまち」を創る	足立区内刑法犯認知件数（東京23区順位）【低減目標】 ※ワースト5	2021年度 3,212 件	2022年度 3,664 件			2024年 現在値よりマイナス ※ワースト10	-

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
21	【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る	治安が「良い」と感じる区民の割合	2020年度 61.6 %	2022年度 64.5 %			2024年 65.6 %	73%
22	【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る	住みたい自治体ランキング関東版 ※リクルート社発表	2020年度 51 位	2022年度 47 位			2024年 30 位以内	19%
23	【環境】 子どもたちを中心とした環境学習の充実	環境学習出前講座を受講した児童・生徒数【累計】	2021年度 3,344 人	2022年度 9,383 人			2024年 9,900 人	92%
24	【環境】 子どもたちを中心とした環境学習の充実	環境学習プログラムに参加し、終了した人の数【累計】	2020年度 878 人	2022年度 905 人			2024年 958 人	34%
25	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	再生可能エネルギーの導入量【累計】	2020年度 39,280 kW	2022年度 42,367 kW			2024年 45,000 kW	54%
26	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	区内のエネルギー使用量【低減目標】	2018年度 23,175 TJ	2020年度 22,650 TJ			2024年 18,679 TJ	12%
27	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	区内の食品ロス推計量【低減目標】	2019年度 12,599 t	2022年度 ※本指標は事業系ごみと家庭ごみの合算である。事業系ごみは算出中であり、12月末にわかる予定である。家庭ごみについては9,351t			2024年 11,362 t	-
28	【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減	区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量【低減目標】	2020年度 547.2 g	2022年度 516.2 g			2024年 470 g	40%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・自律的好循環の形成に向け、2022年度中に「あだちSDGsパートナー制度」の構築を行った（「あだちSDGsパートナー登録制度実施要綱」を制定）。なお、本事業の申請については、より意義のある制度とするために、事業者へのヒアリングや周知期間を確保したことにより、2023年6月から受付を開始した。そのため、2022年度については受付件数は0件である（2023年8月1日時点で60件受付）。
- ・より多くの区内事業者及び団体等にSDGsの視点を事業に反映してもらうために、SDGsに関する情報発信や相談を受け付けることができる特設サイトを構築した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標No.5「新たな市場開拓として見本市等出展助成を受けた事業者数【累計】」は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、見本市の来場者数も増加傾向にあり、リアル見本市出展が増加した半面、コロナ禍で需要増を見込んだオンライン見本市の出展者数が想定よりも少なかった。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に分類され、リアル見本市回帰の傾向がさらに強まり、オンライン見本市の出展増は見込めないため目標値の見直しも含め検討していく。

指標No.6「売上増加を目的に経営改善を実行した事業者数【累計】」は、小規模事業者経営改善補助金は、令和2年度、3年度にはコロナ特別枠の相乗効果で申請数が増加していたが、令和4年度にコロナ特別枠を継続しなかった影響で申請数が減少した。令和5年度は資材・燃料高騰対策として、上限額60万円から200万円、補助率1/2から2/3、支援対象者数45者から200者に拡充し、さらに令和4年度までは対象としていなかった経営改善に資する設備投資に係る使用料や保証料等のランニングコストも補助対象とし支援している。

指標No.14～17「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差」は、小学6年生は2教科ともに目標値に届かなかったものの、国の平均正答率を上回ることが出来た。また、中学3年生は2教科ともに目標値及び国の平均正答率を下回り、2021年度よりも厳しい結果となった。当区は23区の中でも若手教員が多く配置されるため、様々な手段で若手教員の授業力向上の支援を行っているが、今後も人材育成に注力しながら「わかる授業」につなげていく必要がある。

指標No.18「学校以外の教育機会の中で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合」は、あすテップ、チャレンジ学級、居場所を兼ねた学習支援事業を利用した204人のうち、137人の児童・生徒の不登校の状況が改善（学校復帰、高校等へ進学、通所習慣が身についた等）した。個々の児童・生徒の状況を踏まえた対応が課題であり、在籍校への復帰を目指しつつも、学力定着や進路相談など、それぞれの児童・生徒に適した支援を引き続き行っていく。

指標No.19「若年者支援協議会の分科会および若年者専門相談窓口を通じ、高校生世代の居場所型学習支援事業や就労につながった人数」は、2023年度から開始した新規事業を通じて測ることができる指標のため、2022年実績は「データなし」としている。2023年7月15日現在、実績値は12人（「高校生世代の居場所型学習支援事業」の利用者12人）。今後、高校やYSW（ユースソーシャルワーカー）、あだち若者サポートテラスSODAと連携しながら、真に支援を必要としている若者を早期に見つけ、支援人数を増やしていく。

指標No.28「区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量【低減目標】」は、区ホームページやごみ分別アプリ等でごみ減量に関する啓発を積極的に行ったことにより、家庭ごみ量は前年度と比べ約4,000トンほど減らすことができ、一定程度、区民のごみの分別意識が定着してきた。一方で、令和4年度足立区政に関する世論調査の結果によると、特に30歳以下の世代では「雑紙を燃やすごみでなく、資源として出している」割合が低かったため、今後は効果的な情報発信を行い、ごみ減量につなげていく。また、令和4年4月のプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、これまで燃やすごみとして焼却処理していたプラスチックを分別回収することで、CO2排出削減やごみ減量に大きく寄与することが期待される。これまでと違い、ごみの分別方法や収集曜日の変更等が生じるため、円滑な実施をめざして、令和6年4月より、区内一部の地区で先行実施し、回収作業における課題の洗い出しや検証を行ったうえで、令和8年4月から予定している全区展開に必要な対策を検討していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・子どもの貧困や貧困の連鎖解消という難しい課題に挑戦していて評価できる。人と場所の整備、子どもの家庭環境等に着眼点を置いて、地道ではあるが、不登校児童の対応等も丁寧に行っていると認識している。時間をかけながら成果を見出していくことができれば、他都市へのモデル展開ができるものと期待する。
- ・極めてSDGsに合致した取組みであると評価できる。現場の状況、課題をきめ細かに把握して施策を立てていると評価できる。
- ・子どもの不登校対策として、古い学校を活用したうえで、講師もうまく調達していることから、よくできた取組と評価できる。子どもに学校へ行く癖をつけると、本来的な場所へ戻っていくという仕組みができているものと史料する。
- ・人材育成のソフトの部分とハードの部分のそれぞれにフォーカスをあてている点で評価できる。
- ・資料1の2ページ目に提示されている、「区の支援を受けて売り上げが向上した事業者数」には、本事業の取組に関係しないものが多数含まれているかと史料する。より適切なKPIがあるか、改めて検討することが望まれる。
- ・不登校児童への学習支援について、取組推進により対応できた人数は確実に増えていくと推察されるので、KPIとしての設定も検討が望まれる。
- ・不登校等が改善した児童・生徒の割合が下がっているが、認識している要因を具体的に説明することが望まれる。（モデル事業も共通）
- ・誇りを持つ区民の割合が下がっていることに対して、課題解消・イメージ改善を図ると書かれているが、具体的な説明が望まれる。
- ・治安が悪いという評判を脱却したいのであれば、豊島区が良い例と史料する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

逆境を「まちの力」で乗り越える足立SDGsモデル構築事業
「やりたくてもできない」から「やりたい！」に。

(2) モデル事業又は取組の概要

再開発により、大きく変わる好機を迎えている綾瀬。駅前広場の整備等のハード事業とともに、チャレンジ性と包摂性を引き出す三側面の取組を進める。地域住民の第三の居場所や活動場所、ロールモデルと出会う機会を生み出す中で、子どもたちが社会とつながり、逆境を乗り越える力を培い、安心して暮らせる持続可能なまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 子どもや若者の可能性を広げる場の充実	アントレプレナー（起業家）教室を催し、将来子どもたちが自分で「稼ぐ」ことができるスキルを専門家から体験的に学ぶ。	キャリア教育事業へ参加している小・中学校数	2019年度 63校	2022年度 77校			2024年 102校	36%
【経済】 新たな価値を生み出す環境にも配慮した事業の展開	生産途中で間引きして廃棄される野菜（ヘビタブル）を、区内農家と大手食品企業と協働してブランド化し、食品ロスの削減に寄与していく。	間引き野菜「ヘビタブル」のブランド化品種	2022年 -	2022年 0種			2024年 3種	0%
	「アヤセ未来会議」や「高架下No Border LAB」等により、まちに新たにぎわいが創出され来街者が増加する。	綾瀬駅・北綾瀬駅の一日平均乗降者数	2020年度 95,671人	2021年度 100,062人			2024年 現在値よりプラス	-
【社会】 子どもが安心して過ごすことができる居場所の拡充	・家庭での学習が困難な中学生を対象にした「居場所を兼ねた学習支援事業」 ・学校へ行けない子の学び場「チャレンジ学級」を設け、学校復帰や進学をサポート ・親子や地域住民の交流を育む場として、学校図書室を地域に開放	学校以外の教育機会の場で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合	2020年度 74.0%	2022年度 67.2%			2024年 75.0%	-680%
【社会】 まちと企業と総ぐるみによる、安全・安心なまちづくり	・「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の実施 ・AI顔認証システムによる防犯対策 ・ドライブレコーダー映像をAIによる道路損傷箇所の検知・分析	綾瀬エリアの刑法犯認知件数【低減目標】	2021年度 1,079件	2022年度 1,020件			2024年 現在値よりマイナス	-
【環境】 区民や事業者等の行動変容の促進	・脱炭素ロードマップの策定 ・公共施設等のZEB化を促進 ・区施設に再生可能エネルギー100%を導入 ・AI需要予測による食品ロスの削減 ・デジタル教材やアプリによる環境学習の促進	区内のエネルギー使用量【低減目標】（再掲）	2018年度 23,175 TJ	2020年度 22,650 TJ			2024年 18,679 TJ	12%
		区内の食品ロス推計量【低減目標】（再掲）	2019年度 12,599 t	2022年度 ※本指標は事業系ごみと家庭ごみの合算である。事業系ごみは算出中であり、12月末にわかる予定である。家庭ごみについては9,351t			2024年 11,362 t	-

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【環境】 区民や事業者等の行動変容の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素ロードマップの策定 ・公共施設等のZEB化を促進 ・区施設に再生可能エネルギー100%を導入 ・AI需要予測による食品ロスの削減 ・デジタル教材やアプリによる環境学習の促進 	環境学習が行動変容につながった児童数(累計)【再掲】	2021年度 2,079人	2022年度 4,127人			2024年 6,237人	49%
		自然環境を大切にしよう心がけている区民の割合	2021年度 31.4%	2022年度 25.8%			2024年 40.0%	-65%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】子どもや若者の可能性を広げる場の充実として、「キャリア教育事業へ参加している小・中学校数」については、キャリア教育支援事業や夢デザインシート、職場体験など、他者と連携・協働しながら地域社会の構成員の一員として主体的に地域に関わる事のできる力を育む教育をより一層推進していく。新たな価値を生み出す環境にも配慮した事業の展開として、「間引き野菜“ベジタブル”のブランド化品種」については、現在、間引き野菜の収穫量、協力農家等の課題に対して効果的な事業展開を農業者・JAとも相談している。現在は「食品ロスの削減」に着目し、間引き野菜の学校給食への提供を検討している。

【社会】まちと企業と総ぐるみによる、安全・安心なまちづくりとして、「綾瀬エリアの刑法犯認知件数」については、綾瀬警察署と合同で駅前やスーパー等での啓発チラシの配布を行い、地域の方々の防犯意識向上に努めたが、2022年の刑法犯認知件数が5年ぶりの増加となった。依然として区内刑法犯認知件数の3割を占める自転車盗対策として、2023年度から自転車盗が多い集合住宅に対し個別配布も実施するとともに、6月補正で防犯カメラの無償貸与を実施するなど、区内刑法犯認知件数の減少を目指す。

【環境】区民や事業者等の行動変容の促進として、【再掲】「環境学習が行動変容につながった児童数」については、環境学習出前講座のメニューを、環境学習教材の掲載テーマと関連させて実施したことにより、教材の活用率が向上し、児童の行動変容につながった。環境学習教材については、2024年度の小学校の教科書改訂に合わせて、2023年度に内容の見直しを行っており、これにより更に多くの授業での活用を目指していく。「自然環境を大切にしよう心がけている区民の割合」については、2022年度実績値は25.8%で、前年と比べて減。小・中学生については、環境学習教材や出前講座等を通じて学習の機会が提供できているが、高校生以上や大人に対する啓発の機会は多くない。いかに区民に対して効果的に行動変容を促し、数値に反映させられるかが課題である。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

あやせ未来創造活動拠点プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

若者が持つ潜在的な自分の“やりたいこと”を、鉄道高架下の利活用や駅前広場と公園の一体的利用で実践する。まちなかでの気軽なチャレンジの実践・反復により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。若者や家族がチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>・「あだちSDGsプラットフォーム（※1）」や「あだちSDGs認定企業（※2）」（※1・2はあだちSDGsパートナーに変更）により、区内事業者のSDGsの取組が加速され、経済活動の環境負荷を軽減するための、CO₂削減や食品ロスの削減といった環境面での相乗効果が期待できる。</p> <p>・「あだちSDGsプラットフォーム」により、SDGsに取り組む事業者と個人、事業者と団体など異業種の交流がインベーションを誘発し、環境関連のビジネス拡大や新事業が創出されることで地域経済が活性化するという経済面での相乗効果が期待できる。</p>	<p>・「アヤセ未来会議」や「あだちSDGsプラットフォーム」により、地域課題解決に向けた新事業やビジネスの創出に向けて意欲的な大人が活躍することで、起業しやすい環境が生まれる。</p> <p>・統合的取組により、にぎわいが創出され区内経済が活性化することで、就業機会の創出につながるほか次代を担う子どもたちのロールモデルが輩出され、子どもたちは将来像を描く一助になるという社会面での相乗効果が期待できる。</p> <p>・「アヤセ未来会議」や「高架下No Border LAB」により、まちなかに新たなにぎわいが創出され来街者が増加し、経済活性化につながるほか、まちなかに様々なチャレンジができる場があることは、地域で活躍する人材を発掘し、地域産業の担い手となる人材の確保という経済面での相乗効果が期待できる。</p>	<p>・環境に配慮した「高架下No Border LAB」や「つながるマルシェ」により、区民や事業者の環境保全への意識が醸成され、生活環境が改善することで、暮らしやすいまちの形成や環境人材の育成という環境面での相乗効果が期待できる。</p> <p>・「あだちSDGsパートナープラットフォーム」や「あだちSDGs認定企業」により、区民や企業のSDGsの取組が加速することで、食品ロス削減のためのフードドライブがこれまで以上に進むと同時に食料が必要な子どもに届く機会と量が増えるという社会面での相乗効果が期待できる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 あだちSDGs認定企業数 ※あだちSDGsパートナーに変更	2022年 -	2022年 0社 ※2023年6月から募集開始			2024年 120社	-
2	【環境→経済】 高環境の実現を目指す先導的な研究や活動数【累計】	2022年 -	2022年 31件			2024年 6件	517%
3	【経済→社会】 貧困の連鎖解消に向けたプロジェクトの創出件数【累計】	2022年 -	2022年 0件			2024年 5件	0%
4	【経済→社会】 創業満足度【再掲】	2022年 -	2022年 92.0%			2024年 80.0%	115%
5	【社会→経済】 良いまちにするために何かの行動をした区民の割合 ※行動した、どちらかという行動したの合計値	2022年 -	2022年 25.1%			2024年 20.0%	126%
6	【社会→環境】 省エネルギーを心がけている区民の割合	2020年度 46.4%	2022年度 54.5%			2024年 70.0%	34%
7	【社会→環境】 地域がきれいになったと感じる区民の割合	2020年度 11.6%	2022年度 12.5%			2024年 14.4%	32%
8	【環境→社会】 区内のフードドライブ回収量	2020年度 870.68 kg	2022年度 2,143.38 kg			2024年 1,800 kg	137%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・あだちSDGsパートナーでは、単なる登録で終わらずに具体的なアクションを起こしてもらえるように、①クリエイティブ（他のパートナーや区と共創したい企画を具体的に提案・実現）②サポート（区モデル事業を支援）③アクティブ（すでに取り組んでいる活動を継続）の3つのコースを用意した。
・特設サイトにはパートナー自ら情報を投稿できる機能やマッチング機能を搭載している。
・ほかにも、年3回の交流会では他のパートナーとのつながりを作り、新プロジェクトの創出機会を設けていく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標No.2「高環境の実現を目指す先導的な研究や活動数」については、庁内関係所管と連携し事業者への周知強化を図り、当初設定した2024年度目標を大きく上回る結果となったが、商店街23か所から同一内容の活動申請があったことも要因として挙げられる。引き続き周知を強化するほか、助成事業以外での活動支援策についても検討する。
指標No.4「創業満足度【再掲】」については、創業支援施策が豊富であること、経営者同士のコミュニティがあることなどの理由により創業満足度が高い傾向にある。引き続き高い満足度を維持できるよう事業を実施していく。
指標No.6「省エネルギーを心がけている区民の割合」については、リモートワークの増加等に伴う家庭における電力使用の増加やエネルギー価格の高騰による家計への影響などが、省エネを心がける一因と想定される。
指標No.8「区内のフードドライブ回収量」については、区内のフードドライブ回収量は年々増加している状況である。2022年度の取り組みとしては、フードドライブの受付を行う区の常設窓口を1か所増設した。また、コンビニ等で行う民間主体のフードドライブを取材し、身近な窓口としてあだち広報および区ホームページにて周知を行った。今後も家庭で消費しきれないものが廃棄されないよう、フードドライブの事業周知をSNSやホームページ等で行っていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・子どもに焦点をあて、子どもから変える作戦であり、重層的な事業を展開し効果が出ていると評価できる。一層の事業推進を期待する。
・貧困への対応は、区全体の課題だと推察するため、綾瀬を中心とした現状の取り組みを持続的に実施する体制を整えつつ、区全体へと波及させるべく、引き続きの努力を期待する。
・自然環境を大切にしようという心がけている区民の割合が下がっている。課題と認識しているように見受けられるが、具体的な対策の説明が望まれる。